



船橋市議会議員(市民社会ネット)

浦田秀夫通信

第110号
2015年4月号

自宅 船橋市松が丘4-31-5 TEL&FAX 047-466-6019
事務所 船橋市高根台6-38-9 TEL&FAX 047-461-1350
メール urata.hideo.1950@gmail.com ブログ浦田秀夫で検索

人間ドック助成制度実現へ

27年度第1回定例会市議会が開かれ、船橋市の新年度の予算などが審議された。市長の市政執行方針や議案に対する質問を行なったが、市はこの中で懸案となっていた人間ドック助成制度について28年度から導入する方針を明らかにしました。市民の皆さんから早期実現の署名も寄せられていましたが、また一つ皆さんにお約束をした公約が実現することになりました。その他、子育て支援、介護・医療、防災、道路・交通、格差是正など今議会で取り上げたことを報告します。

28年度から開始したい

市は新年度予算で新たに人間ドック助成事業を実施するためにシステム改修費を予算化しました。

これは、28年度から人間ドック助成制度を導入すると受け止めてよろしいか。また、市は26年度第3回定例会で「人間ドック導入については、国民健康保険料の公正な使い方という課題についてどういう解決策があるのか、国保加入者の皆様に納得のできる方策を検討したい」と答弁したが、どのような方策を検討したのか。

さらに、助成の対象者や金額はどのように考えているのかと質問しました。

市は「導入時期は、医療関係者との調整やシステムの改修作業に期間が必要なことから平成28年度からの実施を考えている」

「人間ドック助成事業の開始に伴い、特定健康診査の項目を新たに追加することによって、受診の選択が可能となり、より効果的な健康診査として充実が図られるよう対応したい」

「対象者や助成額については、関係医療機関と協議し、検査項目などが整った段階で費用が確定することから、他市の状況も参考にして総合的に判断していきたい」と答弁しました。



医療センター経営計画

救急患者を断らない体制推進

医療センターは、27年度から始まる3カ年の第3期中期経営計画案を示したが、この中で前期に引き続き救急救命センターの充実を掲げ

「救急患者を断らない体制、中でも三次救急を断らない体制を推進します」としている。

質問では、この方針が第2次中期経営計画の中でどのように実践されたのか、課題はどうであったのか、その総括の上で次期計画でも引き続きこの方針を掲げたと思うかと質した。

医療センターは「救急の受け入れ態勢を強化するため、25年3月に救急外来に専任の看護師20人を配置。また、24年7月には『重度外傷センター』を設立した。さらにより多くの重症患者を受け入れられるよう、25年12月にはACU

(急性期ケアユニット)、26年11月にはSCU(脳卒中ケアユニット)を設置した。

この他、救急病棟から一般病棟へ患者をスムーズに移動していただくためにベットコントロールを強化し、混合病棟化をいっそう促進し、診療科のベット数を定期的に見直すことにも取り組んだ。

これらの取り組みは一定の成果があったものと認識しているが、来年度からの中期経営計画においては、これらの結果を踏まえ、チャレン

ジするという意味も込め、さらに高い目標を掲げたものになっている。

具体的には、ベットコントロールの責任者を置いて引き続き強化に努め、病棟だけでなく救急外来のベットも空きを確保し、麻酔医や救急医の確保についても引き続き努力したい」と答弁した。

答弁に対し、医療センターの取り組みを評価し、さらに高い目標を掲げてチャレンジすることを要望した。

介護保険料の大幅引き上げ

新年度から始まる第6期介護保険事業計画(27年度~29年度)の内、介護保険制度の改正、施設整備計画、介護保険料の改訂について質問しました。

介護保険制度の改正では①要支援1・2の方は介護保険の給付から外され、市が実施する「介護予防・日常生活支援総合事業」に平成28年4月から移行されること。

②合計所得金額が160万円(単身で年金280万円以上)の利用者負担が1割から2割になること。

③課税所得145万円以上の方の利用者負担限度額が37,200円から44,400円に引き上げられること。

施設整備計画は、特別養護老人ホーム240床、介護老人保健施設が400床、認知症グループホーム72床など812床が整備されるが、特別養護老人ホームの整備計画は今期計画(24年~26年)より大幅に減少していること。

介護保険料は、基準月額で今期の4,190円から4,960円に18.4%引き上げられること。

さらに、介護サービスを提供する事業者を支払われる介護報酬が全体で2.27%引き下げられたことなど第6期介護保険事業計画は、制度改悪、利用者負担増、介護保険料の大幅な引き上げによって高齢者を直撃することになると指摘しました。

そして、介護保険制度は国民にサービスの拡充か保険料や利用者負担の増加かの選択を迫るもので、介護という人の命や尊厳に関わる問題に対する国の責任を放棄するものだと指摘しました。

低所得者への軽減は先送り

国がその責任を果たすためには公費の負担割合を増やすべきで、そのための消費増税であったはず、公費の負担割合はどのように増えたのか質問しました。

また、特別養護老人ホームの整備計画が今期の422床から240床に大幅に削減された理由や介護保険料の引き上げを圧縮するために一般会計からの繰り入れ、介護報酬引き下げの影響について質問しました。

市は、27年度から公費投入によって低所得者の保険料軽減を強化する見通しが示されていたが、10%への引き上げが先送りされたため、負担軽減は第1段階の0.05の引き下げに止まった。公費の負担割合は今期と変わっていない。

施設整備については、対象者を要介護3で介護老人保健施設で特養入所を希望している方まで拡大した。今期422床を整備したことに加え、待機者が横ばいの傾向にあることから240床となった。

介護保険料引き上げを圧縮するための一般会計からの繰り入れを行なう考えはない。

介護報酬が2.27%引き下げられたが、本市の場合、人件費の地域差を調整する地域区分が6%から12%に引き上げられるため、報酬単価の引き下げをある程度緩和できるなどと答弁しました。

第6期保険事業計画に基づいた、介護保険事業特別会計には反対しました。



厳しい待機児童の解消

子育て支援に関しては、待機児童対策や子ども医療費の助成拡大、学習支援について質問しました。

2月2日現在の待機児童は市の基準で1,813人（国基準では945人）に達しています。市は、27年度新規開設や建替えに伴う定員増、小規模保育の新規開設、既存の保育園の定員増、幼稚園の長時間預かりの実施などによって1,038人の受け入れ、28年度は954人の受け入れを増やす予定だが、保育士確保や保育需要の増加などにより待機児童の解消は非常に厳しい状況にあると述べ、平成31年度までの待機児童の解消にむけて多様な施策を行なって行きたいと答弁しました。

答弁に対し、喫緊の課題として精力的に取り組むことや保育士の確保対策を講じることを求めました。

幼稚園の保育事業参入支援

子ども子育て新制度が発足するが、これを機会に幼稚園経営者が積極的に保育事業に参入できるよう、市が後押しする対策を求めてきたが新年度どのような対策が講じられるのか質問しました。

市は、子ども子育て新制度の保育事業の一つとして一時預かり事業の幼稚園型があり、市として今回新たに制度化する予定。また、幼稚園の幼保連携型認定子ども園への移行を推進する制度である幼稚園長時間預かり事業も引き続き実施し、幼稚園の保育事業への参入を支援していくと答弁しました。

子ども医療費の助成拡大

子ども医療費の助成拡大について、平成25年度から中学校3年生まで拡大したことを評価しながら、これを高校3年生まで拡大することや、入院1日、通院1回300円を完全無料化すること。

この自己負担額について現在、市民税非課税世帯は無料となっているが、これをせめて就学費援助制度の対象者世帯まで拡大することを求めました。

市は、現行制度の枠組みの中で安定した運営に努めており、さらなる対象拡大は考えていないとの答弁でした。子ども医療費のさらなる助成拡大は、次期の大きな課題です。

貧困の連鎖を断ち切る

学習支援を拡充

平成24年の第3回定例会で、生活保護世帯など貧困家庭の子どもが学習環境に恵まれず進学を諦め、学歴がハードルとなって貧困に陥る「貧困の連鎖」を断ち切るために、生活保護世帯や一人親世帯など学習環境に恵まれない子どもたちへの学習支援が必要であることを質問しました。



市は26年度からこれを実施し、新年度さらにこれを拡充する予算を計上しました。

質問では、26年度に実施した成果と新年度の拡充の内容について聞きました。

市は、「生活保護世帯の中学生に帯する学習支援は5月14日から実施し、現在3年生21人、2年生10人、1年生13人の44人が登録されている。

支援は週2回、夏期、冬期の集中講座も実施し、計85回実施した。

成果として、2月19日の公立高校前期選抜では21人中16人が公立高校へ、2人が私立高校へ、残り3人が後期選抜試験に向け取り組んでいる。

27年度は、生活困窮者自立支援制度が施行されるので、対象者を生活困窮世帯の中学生まで拡大し、場所についても市内2カ所で開催する」と答弁した。

一人親家庭に対する学習支援は、26年度2クラス64名が参加し、計72日実施した。27年度は、クラスを3クラスに定員を120名に拡大し、実施会場を2会場にすると答弁しました。

防災行政無線のデジタル化

新年度の予算で、防災行政無線デジタル化とより鮮明な音声となる高性能スピーカー導入にむけた調査・設計の予算が計上されました。

防災行政無線のデジタル化については、昨年第2回定例会で、防災行政無線が聞きづらい、聞こえないという声や防災ラジオの配布を求める市民からの声を踏まえ、防災行政無線のデジタル化を求めました。市は、28年度から4カ年計画で、防災行政無線のデジタル化と高性能スピーカーを配備完了させたいと答えました。

新京成線の安全問題を問う

新京成線の安全問題も取り上げました。

新京成電鉄は市内にある9駅の内、5駅の夜間帯の無人化を市や近隣自治連の反対を無視して強行しました。



進新京成電鉄が無人化を進める中で、昨年5月14日に無人化された高根木戸駅で視覚障がい者の50才の女性がホームから転落し、死亡するという痛ましい事故が発生した。この時に、視覚障がい者誘導用音声・音響案内装置が設置されていないことが問題となりました。

また、昨年1月には滝不動2号踏切で、踏切を横断中の高齢者が転倒し、この方を救出した市民から、非常用ボタンが設置されていないとの通報を受け、調査を依頼した結果、この踏切を含めて10カ所の踏切で非常用ボタンが設置されていないことが判りました。

これらの問題について市にそれぞれの対応を求めてきたが、市はどのように対応してきたのか質問しました。

市は、「昨年7月に鉄道事業者に夜間帯の無人化の再考を要請したが、残念ながら駅の常時有人化に至っていない。

音声・音響案内装置や非常用ボタンなどの安全対策について要請をした。

この結果、音声・音響案内装置は船橋市内の駅に平成27年度から3カ年の予定で設置することになり、非常用ボタンは設置されていない10カ所の踏切について2月に設置が完了したと答弁しました。

北習駅商店会側の自転車対策

浦田秀夫通信108号に掲載された北習志野駅商店会側の歩道に置かれている約400台の自転車対策について、市民から具体的な対策の提案があったことを紹介し、この案も含めて早急に関係者との話し合いを進めることを求めた。

市は、「商店会側の放置自転車対策としては、買い物などの施設利用者の駐輪場として短時間無料駐輪場の確保を考えており、総合計画に基づいて警察や商店会と協議をしていく。

提案内容については今後整備を進める中で参考とさせていただきたい。」と答弁しました。

医療センターへの交通支援

新たな対策

北習志野駅と医療センターを結ぶ路線バスの試験運行が平成25年6月から実施されてきましたが、運行経費を運賃収入で確保できる状況でなく、路線バスとしての営業運転には至らないことから、3月末をもって試験運行を終了することになりました。

市は代替えとして、新たに東老人福祉センターの高齢者支援協力バスを活用した外来診療患者の送迎を行なう試験運行を4月1日から実施することを明らかにした。詳細は3月15日号の市の広報に掲載されました。

質問では、現在路線バスを利用されている方に不便が生じないようにしっかりと説明と対応を講じることを求めました。

「ゾーン30」の導入促進

ゾーン30は、幹線道路に囲まれている生活道路が集まった市街地の一定の区域（ゾーン）を定めて時速30キロの速度規制を実施するとともに、その他の安全対策を必要に応じて組み合わせをし、生活道路における歩行者の安全な通行を確保するとともに、区域内を抜け道として通行する行為を抑制するための生活道路対策です。

平成23年9月から取り組みを開始し、平成28年度まで全国で3,000カ所を整備する予定。

本市における整備状況とその効果、及び今後の整備計画について質問しました。

市は、これまで市内9地区で供用開始しており、本中山地区では人身事故発生率が57%減少し、最高速度が10km低下し、交通量が12%減少したことが判明しており、区域内の抜け道として利用する車の抑制や速度抑制など生活道路の安全対策として効果ある施策で、今後も警察と連携し整備に努めて行きたいと答弁しました。

27年度は、松が丘4丁目地区などで整備される予定で、3月9日に地元自治会との意見交換会が行なわれました。